

平成29 年度茨城県計画に関する
事後評価

令和4年11月
茨城県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

※H29 計画で定めた事後評価の方法

<医療分>

『計画の事後評価に当たっては、「茨城県医療審議会」、及び二次医療圏ごとに保健・医療・福祉関係者、行政関係者、住民代表で組織している「保健医療福祉協議会」等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。』

『<介護分>

年度ごとに開催される、いばらき高齢者プラン2 1 推進委員会において意見を聞きながら評価を行う。』

行った

(実施状況)

○平成 29 年度実施状況

- ・平成 30 年度第 1 回茨城県医療審議会（保健医療計画部会）
- ・平成 29 年度いばらき高齢者プラン2 1 推進委員会

○平成 30 年度実施状況

- ・令和元年度いばらき高齢者プラン2 1 推進委員会

○令和元年度実施状況

- ・令和 2 年度いばらき高齢者プラン2 1 推進委員会

○令和 2 年度実施状況

- ・令和 3 年度いばらき高齢者プラン2 1 推進委員会

○令和 3 年度実施状況

行わなかった

○平成 30 年度（医療分）

- ・平成 29 年度計画を活用して実施した事業がないため

○令和元年度（医療分）

- ・平成 29 年度計画を活用して実施した事業がないため

○令和 2 年度（医療分）

- ・平成 29 年度計画を活用して実施した事業がないため

○令和 3 年度（医療分）

- ・平成 29 年度計画を活用して実施した事業がないため

(2) 審議会等で指摘された主な内容

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所数が全県7か所で目標を達成しているとのことであるが、全県で7か所は少ないため、より事業所が増えるよう整備を推進してほしい。

〈平成29年度いばらき高齢者プラン21推進委員会意見〉

- ・引き続き、適正な事務の執行に努められたい。

〈平成30第1回茨城県医療審議会（保健医療計画部会）意見〉

- ・外国人介護人材の確保のための支援の在り方について、考えていく必要がある。
- ・シニア世代がホームヘルパーとして働けるような体制づくりが必要。

〈令和元年5月22日いばらき高齢者プラン21推進委員会意見〉

- ・介護職員数の目標達成のために何か手段はあるのか。
- ・認知症サポート医人数、歯科医師認知症対応力向上研修受講者数及び薬剤師認知症対応力向上研修受講者数について、目標値に近づけるために新たにどのような働きかけを行うのか。

〈令和2年度いばらき高齢者プラン21推進委員会意見〉

- ・訪問介護員の人員不足や高齢化が深刻なので、対応を検討してほしい。
- ・介護職に関する情報提供やPRのため、オンラインの活用や啓発パンフレットの内容等を検討してほしい。

〈令和3年度いばらき高齢者プラン21推進委員会意見〉

- ・高齢化が進み、医療従事者の認知症高齢者への対応は不可避となっている。研修の継続と、オンライン研修の信頼性や質を担保できる仕組みづくりが課題。
- ・介護職員腰痛予防研修について、職員の転倒予防やうつ病予防など、腰痛予防に限らず実施を検討してほしい。

〈令和4年度いばらき高齢者プラン21推進委員会意見〉

2. 目標の達成状況

■茨城県全体（目標）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

病床の機能分化・連携の促進、医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化、医療・介護従事者不足、介護施設等の整備促進等の本県独自の課題を解決し、医療及び介護の提供体制の改革を進め、県民が地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

<医療分>

（保健医療計画に記載されている目標）

- ・在宅療養支援診療所等の増 214 機関 → 224 機関
- ・12 歳児の1人平均むし歯数 1.2 本 → 1.0 本
- ・県内医師数 5,188 人 → 5,700 人
- ・看護職員数 27,156 人 → 30,044 人
- ・初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数 +670 人
- ・本県高校出身の医学部進学者数 +880 人
- ・医師修学資金貸与対象者の県内定着率 90%
- ・24 時間 365 日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小児救急医療圏数 12/12 圏域
- ・茨城子ども救急電話相談の1週間当たり対応時間数 43 時間 → 108 時間

（上記以外の主な目標）

- ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率の減少 84.5 → 76.1(人口 10 万対)
- ・がん患者の在宅死亡割合 8.8% → 11.8%
- ・「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 250 件
- ・出向研修を実施する医療機関数 14 医療機関
- ・リハビリ専門職員数（県内職能団体会員数）の増 3,237 人 → 3,500 人
- ・心身障害者（児）歯科診療に必要な設備整備への補助 1 施設
- ・在宅において薬剤師による適切な服薬管理を受ける患者数の増加 7,595 件 → 8,200 件
- ・在宅医療参画薬局数 349 薬局 → 390 薬局
- ・看護師の特定行為研修受講者数 6 人 → 増加
- ・小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 76.7% → 減
- ・女性医師数の増 1,042 人 → 増
- ・新人看護職員研修事業の補助 52 施設
- ・看護職員に対するチーム医療推進に資する研修 5 日以上
- ・看護教育に係る専任教員養成講習会の受講者数 30 名

- ・看護師等修学資金貸与対象者の県内就職率 100%
- ・看護職員の就労環境の改善に取り組む施設 2 か所以上
- ・再就業支援 講義研修 5 日間 受講者 20 名以上
- ・就労環境改善支援研修 2 回以上
- ・離職時等届出制度及びナースセンター利用の普及説明会 10 回以上
- ・病院内保育所の運営に対する補助 59 か所
- ・研修医採用数 10%増

<介護分>

(第8期高齢者プラン21に記載されている目標)

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 15 か所 → 20 か所
- ・定期巡回随時対応型介護看護事業所 13 か所 → 15 か所
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,247 床 → 1,305 床
(上記以外の主な目標)
- ・特別養護老人ホーム 16,359 床 → 17,059 床
- ・介護老人保健施設 11,718 床 → 11,878 床
- ・介護付き有料老人ホーム 3,795 床 → 4,024 床
- ・認知症高齢者グループホーム 5,042 床 → 5,273 床
- ・介護職員腰痛予防対策等推進事業における受講者数
講演会 300 人、推進研修 60 人、指導者育成研修 30 人

② 計画期間

平成29年度～令和4年度

□茨城県全体（達成状況）【継続中（令和3年度の状況）】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 15 か所 (R3 年度末)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13 か所 (R3 年度末)
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,227 床 48 か所 (R3 年度末)
- ・特別養護老人ホーム 16,309 床 234 か所 (R3 年度末)
- ・介護老人保健施設 11,698 床 130 か所 (R3 年度末)
- ・介護付き有料老人ホーム 3,731 床 67 か所 (R3 年度末)
- ・認知症高齢者グループホーム 5,118 床 298 か所 (R3 年度末)
- ・介護職員腰痛予防対策等推進事業における受講者数
講演会 73 人、推進研修 動画視聴限定コース 24 事業所
動画配信+会場集合コース 6 人、指導者育成研修 428 人 (延人数)

2) 見解

- ・地域密着型サービス施設等の整備については、市町村を通じ、事業者に対し開設・整備について働きかけを行ったが、事業者からの整備要望が少なく、目標の達成には至らなかった。

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった研修もあったが、研修の実施により、介護人材の確保・定着に一定の効果が認められた。 ・目標値が未達成の項目についても、一定の前進はみられており、茨城型地域包括ケアシステムの構築が一定程度進んだものと認識。 <p>3) 改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成の項目については、新たな取組の実施や効率化を図り、目標達成に向けて引き続き事業を推進していく。 <p>4) 目標の継続状況</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。</p>

<p>■水戸保健医療圏(高齢者福祉圏)(目標と計画期間)</p> <p>① 医療と介護の総合的な確保に関する目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 1か所 ・設置する寄付講座数 1講座 <p>② 計画期間</p> <p>平成29年度～令和2年度(茨城県全体の計画期間と同じ)</p>

<p><input type="checkbox"/>水戸保健医療圏(高齢者福祉圏)(達成状況)【継続中(令和3年度の状況)】</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ。</p>

<p>■日立保健医療圏(高齢者福祉圏)(目標と計画期間)</p> <p>① 医療と介護の総合的な確保に関する目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の施設整備に対する補助 1施設 <p>※上記以外の取組みについては、茨城県全体の目標と同じ。</p> <p>② 計画期間</p> <p>平成29年度～令和2年度(茨城県全体の計画期間と同じ)</p>
--

<p><input type="checkbox"/>日立保健医療圏(高齢者福祉圏)(達成状況)【継続中(令和3年度の状況)】</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ。</p>

<p>■常陸太田・ひたちなか保健医療圏(高齢者福祉圏)(目標と計画期間)</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ。</p>

<p><input type="checkbox"/>常陸太田・ひたちなか保健医療圏(高齢者福祉圏)(達成状況)【継続中(令和3年度の状況)】</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
--

<p>■鹿行保健医療圏(高齢者福祉圏)(目標と計画期間)</p> <p>① 医療と介護の総合的な確保に関する目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。</p>

<p>・がん診療連携拠点病院等の整備促進 +1 病院</p> <p>※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。</p> <p>② 計画期間</p> <p>平成29年度から令和2年度（茨城県全体の計画期間と同じ）</p>
<p>□鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和3年度の状況）】</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
<p>■土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）（目標と計画期間）</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
<p>□土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和3年度の状況）】</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
<p>■つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）（目標と計画期間）</p> <p>① 医療と介護の総合的な確保に関する目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ記載。</p> <p>・看護専門学校の校舎・宿舍への設備の設置・補修に対する補助 1か所</p> <p>② 計画期間</p> <p>平成29年度～令和2年度（茨城県全体の計画期間と同じ）</p>
<p>□つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和3年度の状況）】</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
<p>■取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）（目標と計画期間）</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
<p>□取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和3年度の状況）】</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
<p>■筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）（目標と計画期間）</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。</p> <p>① 医療と介護の総合的な確保に関する目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。</p> <p>・がん診療連携拠点病院等の整備促進 +2 病院</p> <p>・看護専門学校の校舎・宿舍への設備の設置・補修に対する補助 1か所</p> <p>※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。</p> <p>② 計画期間</p> <p>平成29年度～令和2年度（茨城県全体の計画期間と同じ）</p>
<p>□筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）（目標と計画期間）（達成状況）</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
<p>■古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）（目標と計画期間）</p> <p>※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ</p>
<p>□古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）（目標と計画期間）</p>

※区域に特化した取組みがないことから、達成状況については、県全体と同じ

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 42,831 千円				
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進展する中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を継続的に営めるよう、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービスの提供が可能な介護サービス拠点等の基盤整備を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R3 末</td> <td>R5 末</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,247 床→1,305 床) ・認知症高齢者グループホーム (5,042 床→5,273 床) 		R3 末	R5 末		
R3 末	R5 末					
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">床 (1 か所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所</p>		整備予定施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1 か所)
整備予定施設等						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1 か所)					
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備・開設を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>R3 末</td> <td>R5 末</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,247 床 → 1,305 床 ・特別養護老人ホーム 16,359 床 → 17,059 床 ・介護老人保健施設 11,718 床 → 11,878 床 ・介護付き有料老人ホーム 3,795 床 → 4,024 床 ・認知症高齢者グループホーム 5,042 床 → 5,273 床 			R3 末	R5 末	
	R3 末	R5 末				

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,247床 48か所（R3年度末） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13か所（R3年度末） ・特別養護老人ホーム 16,309床 234か所（R3年度末） ・介護老人保健施設 11,698床 130か所（R3年度末） ・介護医療院 208床 5か所（R3年度末） ・介護付き有料老人ホーム 3,731床 67か所（R3年度末） ・認知症高齢者グループホーム 5,118床 298か所（R3年度末） ・小規模多機能型居宅介護事業所 79か所（R3年度末） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 15か所（R3年度末）
	<p>（１）事業の有効性 特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>（２）事業の効率性 市町村が募集しても事業者からの応募がなく、また、事業の繰り越し等により目標整備数を達成しないものもあるが、地域密着型特別養護老人ホームは目標を達成しているなど、着実に整備数が積み上がっており、効率的な整備を進めているといえる。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度への繰越額：42,831千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-21 (介護分)】 介護職員腰痛予防対策等推進事業	【総事業費】 5,099 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 平成30年度～平成32年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人 → 47,012人	
事業の内容 (当初計画)	福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。 ① 腰痛予防講演会 (先進事例の発表等) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護職員 ② 腰痛予防推進研修 (腰痛予防研修、リフトリーダー養成研修) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー ③ 腰痛予防指導者育成研修 (基礎研修、フォローアップ研修) [対象者] 腰痛予防推進者	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 ①腰痛予防講演会 300人 ②腰痛予防推進研修 60人 ③腰痛予防指導者育成研修 30人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 ①腰痛予防講演会 73人 ②腰痛予防推進研修 動画視聴限定コース 24事業所、 動画配信+会場集合コース 6名 ③腰痛予防指導者育成研修 428人 (延人数) ※①、②については、メール及びHP等により事業の周知に努め、参加者の増加を図る。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着についての意識醸成と普及啓発を図ることができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>各種研修のほか、モデル施設交流会を実施し、情報交換を行うことにより、モデル施設における研修の質の向上を図ることができた。</p>
その他	R3:5,099 千円